

平成23年度竹原市財務書類

竹原市総務部財政課

普通会計貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示しています。

- 資産は、440億円となっており、道路・学校等の公共資産が86.4%を占めています。
- 将来世代の負担となる負債は、125億円となっており、地方債等が79.2%を占めています。
- これまでの世代の負担による現在の純資産は、315億円となっています。

資産の状況

資産の部	金額（百万円）	
1 公共資産	37,956	有形固定資産 道路・学校等として使用している土地・建物
		売却可能資産 普通財産のうち、売却を決定しているもの
(1) 有形固定資産	37,874	
(2) 売却可能資産	82	
2 投資等	3,428	投資及び出資金 竹原流通センター株式会社に対する出資等
		貸付金 奨学金等の貸付金のうち、返済期限の未到来のもの
(1) 投資及び出資金	80	
(2) 貸付金	276	
(3) 基金等	2,864	基金等 定額運用基金及び特定目的基金
(4) 長期延滞債権	309	長期延滞債権 市税等の未収金のうち、滞納が1年以上のもの
(5) 回収不能見込額	△100	回収不能見込額 長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれるもの
3 流動資産	2,642	現金預金 歳計現金、財政調整基金及び減債基金の残高
		未収金 当年度調定額のうち、収入未済のもの
(1) 現金預金	2,577	
(2) 未収金	66	
資産合計	44,027	

普通会計貸借対照表（つづき）

負債の状況

負債の部	金額（百万円）	
1 固定負債	11,348	地方債 当年度末地方債残高のうち、翌々年度以降償還予定額
		退職手当引当金 当年度末に全職員が普通退職した場合の負担見込額
		損失補償等引当金 中小企業融資等の損失保証債務に対する負担見込額
(1) 地方債	9,072	
(2) 退職手当引当金	2,275	
(3) 損失補償等引当金	1	
2 流動負債	1,138	翌年度償還予定地方債 当年度末地方債残高のうち、翌年度償還予定額
(1) 翌年度償還予定地方債	823	
(2) 賞与引当金	315	賞与引当金 翌年度6月支給額のうち、当年度分に相当する額
負債合計	12,486	

純資産の状況

純資産の部	金額（百万円）	
1 純資産	31,541	公共資産等整備国県補助金 公共資産や投資等の財源として国県から受けた補助金
		公共資産等整備一般財源等 公共資産等整備財源のうち、補助金及び地方債以外
		その他一般財源等 純資産のうち公共資産整備財源及び資産評価差額以外
		資産評価差額 売却可能資産の再評価による取得価額との差額等
(1) 公共資産等整備国県補助金等	8,458	
(2) 公共資産等整備一般財源等	28,455	
(3) その他一般財源等	△5,337	
(4) 資産評価差額	△35	
純資産合計	31,541	

市民1人当たり貸借対照表

資産	負債
	436 千円
1,536 千円	純資産
	1,100 千円

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口28,667人

普通会計行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

- 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、102億円となっています。
- 性質別では、社会保障給付等の移転支的コストが48.3%を占めています。
- 目的別では、福祉分野が39.6%を占めています。

経常行政コストの状況

区分	金額（百万円）	
1 人にかかるコスト	2,117	人にかかるコスト 人件費，退職手当引当金繰入額，賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	3,149	物にかかるコスト 物件費，維持補修費，減価償却費
3 移転支的コスト	5,114	移転支的コスト 社会保障給付，補助金，他会計等への支出等
4 その他のコスト	168	その他のコスト 支払利息，回収不能見込繰入額
経常行政コスト合計	10,598	
5 使用料・手数料	229	経常収益
6 分担金・負担金・寄附金	211	住宅使用料，保育料等の受益者負担
経常収益合計	441	
純経常行政コスト	10,157	純経常行政コスト 一般財源等で賄わなければならない行政コスト

市民1人当たり行政コスト計算書

区分	金額
人にかかるコスト	75千円
物にかかるコスト	110千円
移転支的コスト	178千円
その他のコスト	6千円
経常行政コスト合計	370千円

※平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口28,667人

普通会計純資産変動計算書

当年度中の純資産の増減要因を財源区分別に表示します。

純資産変動の状況

区分	金額（百万円）	
期首純資産残高	31,950	純経常行政コスト 一般財源等で賄わなければならない行政コスト
純経常行政コスト	△10,157	一般財源 地方税・地方交付税等
一般財源	7,274	補助金等受入 国庫支出金及び県支出金
補助金等受入	2,519	臨時損益 災害復旧事業費、公共資産売却益等
臨時損益	△46	資産評価替 資産評価替による増減額
資産評価替	1	
当年度変動額合計	△409	
期末純資産残高	31,541	期末純資産残高 貸借対照表の純資産の額

普通会計純資金収支計算書

当年度中の歳計現金の増減要因を表示します。

純資産変動の状況

区分	金額（百万円）	
1 経常的収支	1,113	経常的収支 収入：地方税・地方交付税・国県補助金等 支出：人件費・社会保障給付・物件費等
2 公共資産整備収支	△272	公共資産整備収支 収入：国県補助金・地方債発行額・基金取崩額等 支出：公共資産整備支出、公共資産整備補助金支出等
3 投資・財務的収支	△936	投資・財務的収支 収入：貸付金回収額・公共資産等売却収入等 支出：地方債償還額・貸付金・基金積立金等
当年度歳計現金増減額	△96	
期首歳計現金残高	402	
期末歳計現金残高	307	

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,071,861
①生活インフラ・国土保全	21,935,555	(2) 長期未払金	
②教育	8,564,020	①物件の購入等	0
③福祉	977,348	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	433,022	③その他	0
⑤産業振興	3,196,670	長期未払金計	0
⑥消防	154,437	(3) 退職手当引当金	2,274,950
⑦総務	2,612,638	(4) 損失補償等引当金	1,293
有形固定資産合計	37,873,690	固定負債合計	11,348,104
(2) 売却可能資産	82,253		
公共資産合計	37,955,943		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	823,147
①投資及び出資金	79,730	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	79,730	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	275,898	(5) 賞与引当金	314,761
(3) 基金等		流動負債合計	1,137,908
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,012,920	負債合計	12,486,012
③土地開発基金	434,358		
④その他定額運用基金	363,386	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	53,271	1 公共資産等整備国県補助金等	8,458,008
基金等計	2,863,935	2 公共資産等整備一般財源等	28,454,924
(4) 長期延滞債権	308,650	3 その他一般財源等	△ 5,337,411
(5) 回収不能見込額	△ 99,879	4 資産評価差額	△ 34,760
投資等合計	3,428,334	純資産合計	31,540,761
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,197,172		
②減債基金	72,933		
③歳計現金	306,802		
現金預金計	2,576,907		
(2) 未収金			
①地方税	61,350		
②その他	4,239		
③回収不能見込額	0		
未収金計	65,589		
流動資産合計	2,642,496		
資産合計	44,026,773	負債・純資産合計	44,026,773

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,307,266	千円
②教育	106,418	千円
③福祉	55,978	千円
④環境衛生	230,134	千円
⑤産業振興	236,342	千円
⑥消防	106,609	千円
⑦総務	154,963	千円
計	4,197,710	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	550,275	千円
②地方債	989,747	千円
③一般財源等	2,657,688	千円
計	4,197,710	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	913,750	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,723,308千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,142,565	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,895,009	9,895,009	千円
債務負担行為支出予定額	9,131	0	9,131
公営事業地方債負担見込額	4,498,482		4,498,482
一部事務組合等地方債負担見込額	463,700		463,700
退職手当負担見込額	2,274,950	2,274,950	千円
第三セクター等債務負担見込額	1,293	1,293	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	14,990,242		千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,281,610		千円
地方債償還額等充当歳入見込額	442,383		千円
地方債償還額等充当交付税見込額	9,266,249		千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,152,323		千円

※5 有形固定資産のうち、土地は11,053,087千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,554,377千円です。

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,947,262	18.4%	188,172	326,312	410,943	96,872	149,643	42,344	569,377	163,599			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 95,110	-0.9%	△ 9,485	△ 16,157	△ 24,316	△ 6,299	△ 8,375	△ 90	△ 28,895	△ 1,494			0
	(3)賞与引当金繰入額	314,761	3.0%	25,983	53,626	68,363	16,234	24,794	6,539	93,717	25,505			0
	小 計	2,166,913	20.4%	204,670	363,781	454,990	106,807	166,062	48,794	634,199	187,610			0
2	(1)物件費	1,665,418	15.7%	145,371	447,407	374,241	248,890	160,608	14,114	267,934	6,853			0
	(2)維持補修費	225,443	2.1%	140,386	45,238	8,084	6,307	18,452	74	6,902	0			
	(3)減価償却費	1,258,560	11.9%	533,523	250,648	64,741	44,713	243,653	8,923	112,359				
	小 計	3,149,421	29.7%	819,280	743,293	447,066	299,910	422,713	23,111	387,195	6,853			0
3	(1)社会保障給付	2,033,494	19.2%		36,051	1,997,033	410							
	(2)補助金等	1,284,974	12.1%	17,069	41,657	129,231	506,197	66,854	436,725	86,570	671			0
	(3)他会計等への支出額	1,449,684	13.7%	269,904	0	1,169,705	0	0	0	10,075				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	345,437	3.3%	52,629	11,121	2,241	39,911	160,890	78,645	0				0
	小 計	5,113,589	48.3%	339,602	88,829	3,298,210	546,518	227,744	515,370	96,645	671			0
4	(1)支払利息	159,221	1.5%									159,221		
	(2)回収不能見込計上額	8,698	0.1%										8,698	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	167,919	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	159,221	8,698	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,597,842		1,363,552	1,195,903	4,200,266	953,235	816,519	587,275	1,118,039	195,134	159,221	8,698	0
(構 成 比 率)				12.9%	11.3%	39.6%	9.0%	7.7%	5.5%	10.5%	1.8%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	229,336		73,898	16,504	67,426	14,210	146	0	19,100	0	0		0	38,052
2	分担金・負担金・寄附金 c	211,438		0	35,410	143,761	0	16,677	0	14,847	0	0		0	743
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		440,774		73,898	51,914	211,187	14,210	16,823	0	33,947	0	0		0	38,795
d/a		4.16%		5.4%	4.3%	5.0%	1.5%	2.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,157,068		1,289,654	1,143,989	3,989,079	939,025	799,696	587,275	1,084,092	195,134	159,221	8,698	0	△ 38,795

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,949,994	8,496,372	28,665,218	△ 5,175,906	△ 35,690
純経常行政コスト	△ 10,157,068			△ 10,157,068	
一般財源					
地方税	4,092,068			4,092,068	
地方交付税	2,570,751			2,570,751	
その他行政コスト充当財源	610,649			610,649	
補助金等受入	2,519,007	293,462		2,225,545	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 57,070			△ 57,070	
公共資産除売却損益	12,793			12,793	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,293			△ 1,293	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			282,162	△ 282,162	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			583,369	△ 583,369	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 569,507	569,507	
減価償却による財源増		△ 331,826	△ 926,734	1,258,560	
地方債償還等に伴う財源振替			420,416	△ 420,416	
資産評価替えによる変動額	930				930
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	31,540,761	8,458,008	28,454,924	△ 5,337,411	△ 34,760

普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,419,918
物件費	1,665,418
社会保障給付	2,033,494
補助金等	1,284,974
支払利息	159,221
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,235,791
その他支出	282,513
支出合計	9,081,329
地方税	4,079,045
地方交付税	2,570,751
国県補助金等	2,027,976
使用料・手数料	215,425
分担金・負担金・寄附金	159,946
諸収入	42,771
地方債発行額	589,283
基金取崩額	9,683
その他収入	499,174
収入合計	10,194,054
経常的収支額	1,112,725

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	816,535
公共資産整備補助金等支出	345,437
他会計等への建設費充当財源繰出支	888
支出合計	1,162,860
国県補助金等	490,989
地方債発行額	381,300
基金取崩額	0
その他収入	18,608
収入合計	890,897
公共資産整備収支額	△ 271,963

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	450,360
基金積立額	23,812
定額運用基金への繰出支	35,755
他会計等への公債費充当財源繰出支	213,005
地方債償還額	845,917
長期未払金支払支	0
支出合計	1,568,849
国県補助金等	42
貸付金回収額	498,766
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,793
その他収入	120,971
収入合計	632,572
投資・財務的収支額	△ 936,277

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 95,515
期首歳計現金残高	402,317
期末歳計現金残高	306,802

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は310千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,717,523
地方債発行額	△ 970,583
財政調整基金等取崩額	△ 4,806
支出総額	△ 11,813,038
地方債元利償還額	1,004,828
財政調整基金等積立額	4,922
基礎的財政収支	△ 61,154

注記

1 普通会計財務書類の作成方法

普通会計財務書類は、「総務省方式改定モデル」により作成しています。

2 普通会計の範囲に関する事項

普通会計財務書類は、一般会計、貸付資金特別会計、港湾事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を対象としています。

なお、本市は、広島県市町総合事務組合（退職手当組合）に加入しており、水道事業以外の職員の退職手当について普通会計で負担しているため、普通会計財務書類において、実質的に広島県市町総合事務組合を連結しているものとみなします。

3 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有形固定資産

昭和44年から当年度までの普通建設事業費の累計額を基礎として算出した価額を計上しています。

(2) 売却可能資産

普通財産のうち、現に売却を予定している財産について、鑑定評価額等により計上しています。

4 減価償却資産の減価償却の方法

用地取得費以外の普通建設事業費は残存価格ゼロの定額法により、減価償却を行っています。

なお、耐用年数は次表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水路	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

5 引当金等の計上基準

(1) 回収不能見込額

不納欠損実績率により計上しています。

(2) 退職手当引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

(3) 損失補償等引当金

将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,121,205	①普通会計地方債	9,071,861
②教育	8,564,020	②公営事業地方債	5,996,471
③福祉	977,348	地方公共団体計	15,068,332
④環境衛生	7,058,372	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,196,670	①一部事務組合・広域連合地方債	414,961
⑥消防	154,437	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,612,638	③第三セクター等長期借入金	18,275
⑧収益事業	104,489	関係団体計	433,236
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	54,789,179	(4) 引当金	2,415,303
(2) 無形固定資産	321	（うち退職手当等引当金）	2,300,687
(3) 売却可能資産	82,492	（うちその他の引当金）	114,616
公共資産合計	54,871,992	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	17,916,871
(1) 投資及び出資金	79,802	2 流動負債	
(2) 貸付金	275,898	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,015,263	①地方公共団体	1,103,528
(4) 長期延滞債権	536,559	②関係団体	48,739
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,152,267
(6) 回収不能見込額	△ 174,501	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
投資等合計	3,733,021	(3) 未払金	96,037
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,771,582	(5) 賞与引当金	317,367
(2) 未収金	199,527	(6) その他	16,070
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,581,741
(4) その他	12,447	負債合計	19,498,612
(5) 回収不能見込額	△ 15,095	[純資産の部]	
流動資産合計	3,968,461	純資産合計	43,074,861
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	62,573,473
資産合計	62,573,473		

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	2,215,846	9.7%	244,587	326,312	514,000	198,804	153,425	42,344	572,702	163,672		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 70,749	-0.3%	△ 9,485	△ 16,157	△ 24,316	16,495	△ 8,375	△ 89	△ 27,328	△ 1,494		0	
	(3)賞与引当金繰入額	317,367	1.4%	25,983	53,626	68,363	18,565	24,794	6,539	93,992	25,505		0	
	小計	2,462,464	10.8%	261,085	363,781	558,047	233,864	169,844	48,794	639,366	187,683		0	
2	(1)物件費	2,446,486	10.7%	190,351	447,407	557,712	798,832	161,539	14,114	269,534	6,997		0	
	(2)維持補修費	338,630	1.5%	149,951	45,238	8,084	109,867	18,514	74	6,902	0		0	
	(3)減価償却費	2,053,246	9.0%	884,122	250,648	64,741	486,766	245,687	8,923	112,359	0		0	
	小計	4,838,362	21.2%	1,224,424	743,293	630,537	1,395,465	425,740	23,111	388,795	6,997	0	0	
3	(1)社会保障給付	12,609,727	55.2%		36,051	12,573,266	410						0	
	(2)補助金等	2,088,776	9.1%	17,069	41,657	1,386,038	44,260	68,348	436,725	94,008	671		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	345,437	1.5%	52,629	11,121	2,241	39,911	160,890	78,645	0	0		0	
	小計	15,043,940	65.9%	69,698	88,829	13,961,545	84,581	229,238	515,370	94,008	671		0	
4	(1)支払利息	318,637	1.4%								318,637			
	(2)回収不能見込計上額	46,407	0.2%									46,407		
	(3)その他行政コスト	118,376	0.5%	6,673	0	109,749	1,293	0	0	0			661	
	小計	483,420	2.1%	6,673	0	109,749	1,293	0	0	0	318,637	46,407	661	
経常行政コスト a				1,561,880	1,195,903	15,259,878	1,715,203	824,822	587,275	1,122,169	195,351	318,637	46,407	661
(構成比率)				6.8%	5.2%	66.8%	7.5%	3.6%	2.6%	4.9%	0.9%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	245,244		73,898	16,504	67,459	30,085	146	0	19,100	0		0	38,052	
2	分担金・負担金・寄附金	5,341,657		12,697	35,410	5,675,640	10,364	16,677	0	14,847	0		0	△ 423,978	
3	保険料	1,409,353				1,409,353									
4	事業収益	767,623		47,372	0	0	710,709	9,542	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	20,785		422	0	19,493	797	73	0	0	0		0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	
経常収益 b		7,784,663		134,389	51,914	7,171,946	751,955	26,438	0	33,947	0		0	△ 385,926	
b/a		34.1%		8.6%	4.3%	47.0%	43.8%	3.2%	0.0%	3.0%	0.0%		0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		15,043,524		1,427,491	1,143,989	8,087,932	963,248	798,384	587,275	1,088,222	195,351	318,637	46,407	661	385,926

連結

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	44,021,724
純経常行政コスト	△ 15,043,524
一般財源	
地方税	4,092,068
地方交付税	2,570,751
その他行政コスト充当財源	621,297
補助金等受入	6,846,380
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 57,070
公共資産除売却損益	10,589
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 1,293
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	58
無償受贈資産受入	0
その他	13,880
期末純資産残高	43,074,861

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,714,479
物件費	2,451,128
社会保障給付	12,616,915
補助金等	2,121,258
支払利息	318,637
その他支出	948,593
支出合計	21,171,010
地方税	4,079,045
地方交付税	2,570,751
国県補助金等	6,262,465
使用料・手数料	231,333
分担金・負担金・寄附金	5,746,229
保険料	1,407,577
事業収入	774,639
諸収入	63,019
地方債発行額	589,283
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	117,949
その他収入	487,687
収入合計	22,329,977
経常的収支額	1,158,967

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,405,255
公共資産整備補助金等支出	345,437
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,750,692
国県補助金等	583,873
地方債発行額	580,348
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	40,950
収入合計	1,205,171
公共資産整備収支額	△ 545,521

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	450,360
基金積立額	45,674
定額運用基金への繰出支出	35,755
地方債償還額	1,244,170
長期借入金返済額	2,400
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,778,359
国県補助金等	42
貸付金回収額	498,766
基金取崩額	0
地方債発行額	110,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,793
収益事業純収入	0
その他収入	121,032
収入合計	743,333
投資・財務的収支額	△ 1,035,026

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 421,580
期首資金残高	4,562,640
経費負担割合変更に伴う差額	△ 369,479
期末資金残高	3,771,581

注記

1 連結財務書類の作成方法

連結対象団体の財務処理に関する基準に基づき作成された財務諸表を基本として、連結を行っています。

なお、連結対象団体間での取引については、相殺消去により調整を行っています。

2 連結の対象範囲に関する事項

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
普通会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 広島県市町総合事務組合
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	公共下水道事業特別会計（法非適用） 水道事業会計（法適用）
第三セクター	流通センター株式会社
広域連合・ 一部事務組合	広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合

なお、広域連合・一部事務組合については、各団体の財務書類を構成団体の経費負担割合で按分した比例連結割合により連結しています。

また、前年度において連結対象であった老人保健特別会計は、前年度末に会計を廃止したため連結範囲から除外しています。

また、前年度において連結対象であった竹原市土地開発公社は、当年度において解散したため連結範囲から除外しています。